

資料編

記載金額は原則単位未満を切り捨て。

比率は原則小数点第3位を切り捨て小数点第2位までを表示しています。





貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	2009年度	2010年度
現金	2,489	2,856
預け金	28,489	31,081
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	200
有価証券	41,119	38,784
国債	12,566	10,123
社債	12,821	10,730
株式	231	2,750
その他の証券	15,499	15,180
貸出金	111,055	110,026
割引手形	1,096	1,131
手形貸付	2,021	1,847
証書貸付	105,373	104,405
当座貸越	2,563	2,641
その他の資産	1,622	1,655
未決済為替貸	28	31
信金中金出資金	589	589
前払費用	31	29
未収収益	441	399
その他の資産	531	605
有形固定資産	3,242	3,196
建物	1,475	1,486
土地	1,354	1,325
建設仮勘定	29	—
その他の有形固定資産	383	384
無形固定資産	49	60
ソフトウェア	36	47
のれん	—	—
その他の無形固定資産	13	13
繰延税金資産	1,067	809
債務保証見返	2,022	1,429
貸倒引当金	△ 3,292	△ 4,049
(うち個別貸倒引当金)	△ 2,917	△ 3,478
資産の部合計	187,867	186,051

(単位:百万円)

負債の部	2009年度	2010年度
預金積金	170,689	168,737
当座預金	1,931	1,825
普通預金	55,036	57,288
貯蓄預金	40	37
通知預金	5	17
定期預金	106,603	102,157
定期積金	5,741	5,668
その他の預金	1,330	1,742
譲渡性預金	—	—
借入金	—	—
借入金	—	—
その他負債	708	767
未決済為替借	31	30
未払費用	215	128
給付補てん備金	52	72
未払法人税等	249	381
前受収益	18	15
払戻未済金	2	0
払戻未済持分	—	2
職員預り金	70	85
その他の負債	67	50
賞与引当金	99	92
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	296	289
役員退職慰労引当金	129	122
その他の引当金	16	48
繰延税金負債	—	—
債務保証	2,022	1,429
負債の部合計	173,961	171,488
純資産の部		
出資金	185	188
普通出資金	185	188
利益剰余金	13,906	14,231
利益準備金	185	185
その他利益剰余金	13,720	14,045
特別積立金	13,386	13,706
当期末処分剰余金	334	339
処分未済持分	—	—
会員勘定合計	14,091	14,419
その他有価証券評価差額金	△ 185	143
評価・換算差額等合計	△ 185	143
純資産の部合計	13,906	14,563
負債及び純資産の部合計	187,867	186,051

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。





■ 損益計算書

(単位:千円)

損益の部	2009年度	2010年度
経常収益	5,029,806	5,543,517
資金運用収益	4,241,025	4,221,528
貸出金利息	3,145,476	2,997,768
預け金利息	257,716	224,337
有価証券利息配当金	837,564	986,288
その他の受入利息	266	13,133
役務取引等収益	363,549	387,600
受入為替手数料	152,127	143,846
その他の役務収益	211,422	243,753
その他業務収益	376,749	681,914
国債等債券売却益	346,408	628,076
国債等債券償還益	5,360	32,100
その他の業務収益	24,980	21,737
その他経常収益	48,483	252,475
株式等売却益	34,495	239,156
金銭の信託運用益	-	933
その他の経常収益	13,987	12,385
経常費用	4,335,250	4,743,040
資金調達費用	455,851	229,653
預金利息	426,505	197,252
給付補てん備金繰入額	28,999	32,010
譲渡性預金利息	-	-
借用金利息	-	-
その他の支払利息	346	390
役務取引等費用	468,860	491,003
支払為替手数料	47,949	48,172
その他の役務費用	420,910	442,831
その他業務費用	186,288	388,257
国債等債券売却損	185,933	316,083
国債等債券償還損	-	71,761
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	355	412
経費	2,502,856	2,559,200
人件費	1,490,296	1,558,300
物件費	969,433	953,612
税金	43,127	47,287
その他経常費用	721,392	1,074,925
貸倒引当金繰入額	389,643	769,384
貸出金償却	313,349	8,668
株式等売却損	1,038	169,854
株式等償却	-	72,754
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	17,361	54,263
経常利益	694,556	800,476
特別利益	3,185	1,747
固定資産処分益	-	-
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	779	1,747
その他の特別利益	2,405	-
特別損失	28,589	3,860
固定資産処分損	18,167	3,860
減損損失	10,421	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	669,153	798,364
法人税、住民税及び事業税	239,704	346,202
法人税等調整額	104,700	112,848
当期純利益	324,748	339,313
前期繰越金	9,938	397
当期末処分剰余金	334,687	339,710

■ 剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	2009年度	2010年度
当期末処分剰余金	334,687,387	339,710,903
積立金取崩額	471,500	0
剰余金処分額	334,761,460	339,023,302
利益準備金	0	3,082,000
普通出資に対する配当(8%)	14,761,460	14,941,302
特別積立金	320,000,000	321,000,000
次期繰越金	397,427	687,601

■ 会計監査人による監査

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成22年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成23年6月20日

遠賀信用金庫

理事長

中村英隆



貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価は、満期保有目的であるため原価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～50年
その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基き、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を(それぞれ発生翌事業年度から)費用処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)
年金資産の額 1,352,356百万円
年金財政計算上の給付債務の額 1,623,781百万円
差引額 △271,424百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成22年3月分)
0.1688%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高271,424百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、特別掛金88百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- その他の引当金の計上方法は、以下のとおりであります。
(1) 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
(2) 信用保証協会責任共有制度引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるものであります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるものであります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額は、25百万円であり、
- 子会社等の株式総額は、10百万円であり、
- 子会社等に対する金銭債権総額は、-百万円であり、
- 子会社等に対する金銭債務総額は、14百万円であり、
- 有形固定資産の減価償却累計額は、2,774百万円であり、
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン端末機、事務部で使用する債権書類等保管書庫周辺機器一式については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,756百万円、延滞債権額は4,691百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、-百万円であり、
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、-百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,448百万円であり、
なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、3,510百万円であり、
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,131百万円であり、



資料編

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	118百万円
預け金	2百万円
現金	9百万円
担保資産に対応する債務	
預金	130百万円

上記のほか、為替決済の取引担保として預け金(信金中央金庫への定期預金)6,000百万円、また短期の資金繰りの根担保として預け金(信金中央金庫への定期預金)4,500百万円を差し入れております。

28. 出資1口当たりの純資産額は38,632円61銭であります。

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の適切な管理に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金についても、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱規定及び信用リスク管理規定等の諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による審査委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクなどに関しては、総合企画部において、余裕資金運用に係るリスク管理細則などに基づき日常的に信用情報や時価を把握するほか、定期的に資金運用会議に報告を行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当金庫は、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクなどの市場リスクについて、総合企画部において、余裕資金運用に係るリスク管理細則などに基づき日常的に計数を把握するほか、定期的に資金運用会議に報告を行うことで管理しております。

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち「債券」、「貸出金」、「預金積金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、短期長期の期間を問わず一律の予想金利変動幅を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとに計算しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、総合企画部において、流動性リスク管理規定などに基づき、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金	2,856	2,856	—
(2) 預け金	31,081	31,345	264
(3) 有価証券			
其他有価証券	38,758	38,758	—
(4) 貸出金(※1)	110,026		
貸倒引当金(※2)	△4,049		
	105,977	106,279	302
金融資産計	178,673	179,241	567
(1) 預金積金	168,737	168,992	255
金融負債計	168,737	168,992	255

(※1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、元利金の合計額を同様の新規実行を行った場合に想定される利率で割り引いた価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記については、31. から33. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金等を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	10
非上場株式(※1)	16
出資金(※2)	593
合 計	620

- (※1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 出資金は、信金中央金庫、しんきん保証基金、しんきん共同システム運営機構へ対するものです。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(※)	13,900	10,100	1,000	2,000
有価証券	4,869	10,926	14,786	1,900
内訳				
国債	64	—	9,500	500
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	1,905	4,111	4,586	—
その他	2,900	6,815	700	1,400
貸出金(※)	16,814	35,968	24,734	24,294
合計	35,583	56,994	40,520	28,194

(※) 預け金及び貸出金のうち、期間の定めのないものは含まれておりません。

(注4) 預金積金の決算日以降の満期到来額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	101,400	5,965	10	52

(※) 預金積金のうち、期間の定めのないものは含まれておりません。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、33. まで同様であります。

		(単位:百万円)			
その他有価証券		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
取得原価を超えるもの	株式	1,015	905	109	
	債券	18,531	18,194	336	
	国債	10,123	9,960	162	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	
	社債	8,408	8,234	174	
	その他	9,101	8,733	368	
	小計	28,648	27,833	814	
	取得原価を超えないもの	株式	1,708	1,911	△203
		債券	2,322	2,344	△21
国債		—	—	—	
地方債		—	—	—	
短期社債		—	—	—	
社債		2,322	2,344	△21	
その他		6,078	6,555	△476	
小計		10,109	10,811	△701	
合計		38,758	38,645	113	

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)			
	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	5,629	239	113
債券	24,658	189	9
国債	22,926	153	8
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,732	35	0
その他	7,304	376	341
合計	37,592	804	463

33. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)を行います。当事業年度における減損処理額は、72百万円(株式)であります。

34. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)			
貸借対照表	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの
満期保有目的の金銭の信託	200	199	△0

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,165百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,279百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,528百万円
退職給付引当金	88
減価償却費	25
その他	137
繰延税金資産小計	1,780
評価性引当額	△907
繰延税金資産合計	872
繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	63
繰延税金負債合計	63
繰延税金資産の純額	809百万円

37. (会計方針の変更)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 363千円
子会社との取引による費用総額 33,110千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 908円19銭



過去5年間の主要な経営指標の推移

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
(単位:千円) 経常収益	4,823,983	5,033,059	5,089,896	5,029,806	5,543,516
経常利益	947,348	713,146	220,208	694,556	800,476
当期純利益	507,367	472,043	182,331	324,748	339,313
(単位:百万円) 出資総額	183	184	185	185	188
(単位:千口) 出資総口数	367	369	371	370	376
(単位:百万円) 純資産額	15,531	13,663	11,745	13,906	14,563
総資産額(債務保証を含む)	189,554	186,193	185,879	187,867	186,051
預金積金残高(CDは含まず)	164,883	167,525	170,089	170,689	168,737
貸出金残高	108,915	111,120	114,451	111,055	110,026
有価証券残高	37,069	40,564	36,471	41,119	38,784
(単位:%) 単体自己資本比率	12.10	12.36	12.68	13.23	13.81
(単位:円) 出資に対する配当金(※出資一口あたり)	40	40	40	40	40
(単位:人) 職員数	189	188	194	206	204

※ 出資1口は500円です。

資金運用収支の内訳

(単位:平均残高は百万円、利息は千円、利回りは%)

	平均残高		利息		利回り	
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
資金運用勘定	186,045	183,926	4,241,025	4,221,528	2.27	2.29
うち貸出金	110,444	107,972	3,145,476	2,997,768	2.84	2.77
うち預け金	30,633	30,096	257,716	224,337	0.84	0.74
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	44,451	45,264	837,564	986,288	1.88	2.17
資金調達勘定	175,685	172,914	455,851	229,653	0.25	0.13
うち預金積金	175,616	172,835	455,504	229,262	0.25	0.13
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うちCOMMERCE・ペーパー	—	—	—	—	—	—

※ 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2009年度43百万円、2010年度41百万円)を控除しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

その他業務収支の内訳

(単位:千円)

	2009年度	2010年度
その他業務収益	376,749	681,914
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	346,408	628,076
国債等債券償還益	5,360	32,100
その他業務収益	24,980	21,737
その他業務費用	186,288	388,257
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	185,933	316,083
国債等債券償還損	—	71,761
国債等債券償却	—	—
その他業務費用	355	412
その他業務利益	190,460	293,656

業務粗利益の状況

(単位:千円)

	2009年度	2010年度
資金運用収支	3,785,173	3,991,874
資金運用収益	4,241,025	4,221,528
資金調達費用	455,851	229,653
役員取引等収支	△ 105,311	△ 103,403
役員取引等収益	363,549	387,600
役員取引等費用	468,860	491,003
その他業務収支	190,460	293,656
その他業務収益	376,749	681,914
その他業務費用	186,288	388,257
業務粗利益	3,870,323	4,182,264
業務粗利益率	2.08%	2.27%
業務純益	1,393,092	1,463,966
一般貸倒引当金繰入額	44,196	194,778
経費	2,502,856	2,523,519

※ 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■経費の内訳

(単位:千円)

	2009年度	2010年度
人件費	1,490,296	1,558,300
報酬給料手当	1,144,137	1,229,766
退職給付費用	145,358	145,607
その他	200,800	182,926
物件費	969,433	953,612
事務費	347,695	352,113
うち旅費・交通費	3,802	3,034
うち通信費	35,578	35,301
うち事務機械賃借料	7,738	7,736
うち事務委託費	215,957	217,291
固定資産費	177,031	153,443
うち土地建物賃借料	52,459	41,038
うち保全管理費	79,234	80,082
事業費	83,647	66,872
うち広告宣伝費	45,430	28,208
うち交際費・寄贈費・諸会費	24,820	25,033
人事厚生費	26,422	43,809
有形・無形固定資産償却	195,924	191,093
その他	138,712	146,280
税金	43,127	47,287
合計	2,502,856	2,559,200

■総資金利鞘

(単位:%)

	2009年度	2010年度
資金運用利回	2.27	2.29
資金調達原価率	1.64	1.59
総資金利鞘	0.63	0.70



■受取・支払利息の分析

(単位:千円)

	2009年度			2010年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	175,826	△ 71,529	104,297	△ 56,706	37,209	△ 19,497
うち貸出金	63,611	75,845	139,456	△ 70,397	△ 77,311	△ 147,708
うち預け金	31,167	△ 26,930	4,237	△ 2,746	△ 30,633	△ 33,379
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	23,762	△ 51,915	△ 28,153	19,816	128,908	148,724
支払利息	17,885	△ 134,668	△ 116,774	△ 15,376	△ 210,822	△ 226,198
うち預金積金	18,328	△ 134,668	△ 116,340	△ 15,420	△ 210,822	△ 226,242
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 443	—	△ 443	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—

※1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて算出しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■総資産利益率

(単位:%)

	2009年度	2010年度
総資産経常利益率	0.37	0.43
総資産当期純利益率	0.17	0.18

※ 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

■貸出金残高

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
貸出金	111,055	110,026
うち変動金利	70,859	67,073
うち固定金利	40,196	42,953

■貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	2009年度		2010年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	1,092	0.99	1,028	0.95
手形貸付	2,236	2.02	2,000	1.85
証書貸付	104,567	94.68	102,508	94.93
当座貸越	2,547	2.31	2,435	2.25
合計	110,444	100.00	107,972	100.00

■貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	2009年度		2010年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	68,030	61.26	68,702	62.44
運転資金	43,025	38.74	41,323	37.56
合計	111,055	100.00	110,026	100.00



貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
当 金 庫 預 金 積 金	1,521	1,355
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	34,456	36,666
そ の 他	—	—
小 計	35,978	38,022
信用保証協会・信用保険	17,282	18,448
保 証 証 券	15,606	14,138
信 用	42,187	39,416
合 計	111,055	110,026

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
当 金 庫 預 金 積 金	3	3
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	1,859	1,287
そ の 他	—	—
小 計	1,862	1,290
信用保証協会・信用保険	11	7
保 証 証 券	66	56
信 用	81	74
合 計	2,022	1,429

貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

業種別区分	2009年度			2010年度		
	貸 出 先 数	貸 出 金 残 高	構 成 比	貸 出 先 数	貸 出 金 残 高	構 成 比
製造業	202	5,872	5.28	208	5,175	4.70
農業	7	607	0.54	7	723	0.65
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	5	3	0.00	5	2	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	0	—	—
建設業	483	8,643	7.78	516	8,407	7.64
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	2	838	0.76
情報通信業	5	41	0.03	5	35	0.03
運輸業	74	2,089	1.88	73	1,961	1.78
卸売業、小売業	352	6,934	6.24	389	6,578	5.97
金融・保険業	7	746	0.67	7	781	0.70
不動産業	303	32,272	29.05	320	32,054	29.13
物品賃貸業	6	246	0.22	6	314	0.28
学術研究、専門・技術サービス業	9	58	0.05	15	58	0.05
宿泊業	8	1,181	1.06	7	1,133	1.02
飲食業	145	2,528	2.27	169	2,677	2.43
生活関連サービス業、娯楽業	73	3,293	2.96	79	2,810	2.55
教育、学習支援業	2	383	0.34	6	332	0.30
医療、福祉	49	3,850	3.46	62	4,821	4.38
その他のサービス	204	4,352	3.91	206	3,222	2.92
小 計	1,934	73,107	65.82	2,082	71,929	65.37
国・地方公共団体等	13	5,665	5.10	13	5,157	4.68
個 人	12,942	32,283	29.06	12,779	32,939	29.93
合 計	14,889	111,055	100.00	14,874	110,026	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	一般 貸倒引当金	個別 貸倒引当金	合 計	一般 貸倒引当金	個別 貸倒引当金	合 計
期 首 残 高	331	2,789	3,121	375	2,917	3,292
当 期 増 加 額	375	2,917	3,292	570	3,478	4,049
当 期 目 的 使 用	—	217	217	—	13	13
減 少 額	331	2,571	2,903	375	2,904	3,279
期 末 残 高	375	2,917	3,292	570	3,478	4,049

貸出金償却

(単位:千円)

2009年度	2010年度
313,349	8,668

預貸率

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
貸 出 金 (A)	111,055	110,026
預 金 (B)	170,689	168,737
預 貸 率 (A/B)	65.06	65.20
期 中 平 残	62.88	62.47

※ 1. 預金には定期預金および譲渡性預金を含んでおります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
有 価 証 券 (A)	41,119	38,784
預 金 (B)	170,689	168,737
預 証 率 (A/B)	24.09	22.98
期 中 平 残	25.31	26.18

※ 1. 預金には定期預金および譲渡性預金を含んでおります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

リスク管理債権および同債権に対する保全状況 (単位:百万円)

		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/A
破綻先債権	2009年度	1,706	635	1,071	100.00%
	2010年度	1,756	557	1,199	100.00%
延滞債権	2009年度	4,098	1,953	1,846	92.70%
	2010年度	4,691	1,851	2,279	87.96%
3か月以上延滞債権	2009年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2009年度	—	—	—	—
合計	2009年度	5,805	2,588	2,917	94.85%
	2010年度	6,448	2,408	3,478	91.28%

- ※1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- ※2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金(金利棚上げにより未収利息不計上とした貸出金)
- ※3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- ※4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- ※5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- ※6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- ※7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- ※8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況 (単位:百万円)

		開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による 回収見込額(C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (%) (B)/(A)	引当率 (%) (D)/(A-C)
金融再生法上の不良債権	2009年度	5,819	5,515	2,599	2,916	94.78%	90.56%
	2010年度	6,466	5,897	2,418	3,478	91.18%	85.92%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2009年度	3,943	3,943	1,747	2,196	100.00%	100.00%
	2010年度	4,413	4,413	1,620	2,793	100.00%	100.00%
危険債権	2009年度	1,876	1,572	852	720	83.80%	70.31%
	2010年度	2,053	1,484	798	685	72.28%	54.58%
要管理債権	2009年度	—	—	—	—	—	—
	2010年度	—	—	—	—	—	—
正常債権	2009年度	107,460	—	—	—	—	—
	2010年度	105,122	—	—	—	—	—
合計	2009年度	113,279	—	—	—	—	—
	2010年度	111,588	—	—	—	—	—

- ※1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、民事再生手続、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ※2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ※3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- ※4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- ※5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上してあります。

預金・譲渡性預金平均残高 (単位:百万円)

	2009年度	2010年度
流動性預金	60,549	59,887
うち有利息預金	51,796	52,845
定期性預金	115,066	112,257
うち固定金利定期預金	109,721	106,737
うち変動金利定期預金	4	6
その他	663	691
計	175,616	172,835
譲渡性預金	—	—
合計	175,616	172,835

- ※1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 ※2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する金利定期
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 ※3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしてありません。

定期預金残高 (単位:百万円)

	2009年度	2010年度
定期預金	106,603	102,157
固定金利定期預金	106,598	102,151
変動金利定期預金	4	6
その他	—	—

預金積金の推移 (単位:百万円)

